

中山間地域の維持・再生に向けた支援

政策提言先 総務省・農林水産省・国土交通省

政策提言の要旨

人口減少や高齢化が著しく進行している中山間地域の維持・再生を図るため、地域住民が主体となって、地域外の人材も活用しながら、複雑化、深刻化する地域の課題に応じて取り組む総合的な仕組みづくりや、活動拠点の整備への支援制度の創設について、下記のとおり提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 国土の保全や水源の涵養、食糧の供給など、国民生活の維持・向上のために重要な役割を果たしてきた中山間地域では、人口の減少や高齢化が著しく進行し、疲弊の度合いが増えています。今後30年で全国の人口減少率が15%を超えると推計される中、中山間地域ではそれを上回るスピードで過疎化、高齢化が進行し、更に厳しい将来が予想されます。今手を打たなければ、これまで日本の豊かさを支えてきた中山間地域の存続自体が危ぶまれる事態になりかねません。こうしたことから、様々な価値や潜在力を持つ中山間地域を、将来にわたって国を支える活力あふれる地域として維持するため、国において、総合的、一体的な政策を推進し、全国の中山間地域全体の底上げを図る必要があると考えます。
- 2 こうした取り組みの一例として、本県では、平成24年度から、地域住民が主体となって、地域おこし協力隊など地域外の人材も活用しながら、旧小学校区程度のエリアで複数の集落が連携し、廃校施設や集会所等を拠点として、それぞれの地域の課題やニーズに応じたオーダーメイドの総合的な仕組みづくりを進める「集落活動センター」の取り組みを推進しています。平成24年度には県内5町6地区で、高齢者の見守りや集落活動のサポートといった支え合いの活動や、地域の資源を生かした特産品づくりや農山村の持つ豊かな自然・食を活用した交流といった経済的な活動など、地域住民が主体となった取り組みが始まっています。また、平成25年度においても、新たに10地区以上が設置に向けて動き始めており、県内各地に着実に取り組みが広がっています。
- 3 今後、急速に人口減少や高齢化が進行すると予想される全国の中山間地域の維持・再生のためには、弱まりつつある地域の絆の再構築により集落機能を維持し、中山間地域の持つ多様な資源や価値を活用して集落の活性化を図る、「集落活動センター」といった地域ぐるみの取り組みが必要であると考えます。そのため、こうした総合的な仕組みづくりの推進や維持、活動拠点の整備に対する支援制度を、早急に国において創設することを提案するものです。

【政策提言の理由】

中山間地域の維持・再生のためには、これまでのように各分野で対処療法的に「点」としての取り組みを進めるだけでなく、既存の枠組みを超えた「面」としての取り組みを地域ぐるみで一体的に推進することが重要であると考えます。

こうした、地域住民の一体性が確保されている生活圏域において複数集落が連携して取り組む、生活、福祉、産業、防災など多岐にわたる総合的な仕組みづくりを推進するために有効な支援事業が、国の平成24年度補正予算及び平成25年度予算に計上されましたが、将来にわたって取り組みを進めるためには、対象や規模等の支援内容の充実が図られ、一過性でなく継続的な支援制度として創設されることが必要であると考えます。